

# 公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター 2022年度事業報告書

## I 機関運営会議の開催

### 1. 理事会

2022年5月6日（金）

2023年3月28日（火）

### 2. 評議員会 2022年5月23日（月）

## II 公益目的事業

### 1. 調査研究事業【定款第5条（1）に定める事業】

#### （1）「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」について

「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」は、2010年設置以来、県内市町村における「公契約条例」制定に向けた調査・研究や全国の条例制定の動きを情報収集して来ました。

今年度は、県内の状況を注視してきましたが特に顕著な動きはありませんでした。

#### （2）調査活動

##### 第26回参議院選挙の投票率

7月に行われた第26回参議院選挙の投票率と低投票率が続く現状を新聞報道、ホームページ等から調査し、通信9月号で発信しました。

#### （3）研究会への参加

- ①第37回自治総研セミナー（2022年9月）はオンラインで開催されました。
- ②第39回地方自治研究全国集会（静岡自治研 2022年10月）に、会員・自治労組合員11人が参加しました。
- ③自治労主催の「地方財政セミナー」（2023年2月）は、オンライン併用で開催されました。
- ④財政セミナーの参加呼びかけと事前学習を自治研通信280号に掲載しました。
- ⑤その他下記の機関と連携しました。

地方自治総合研究所

全国各県自治研センター・研究所

自治研中央推進委員会

自治労学習会

### 2. 資料収集【定款5条（2）に定める事業】

県内市町村、全国自治研センター・研究所から地方自治に関する資料・参考文献の収集を行ったほか自治に関する書籍を購入し、自治研通信でその内容を紹介するほか、収集した資料等をホームページで公開しました。

### 3. 啓発活動【定款第5条（3）に定める事業】

#### （1）公開セミナーの開催

① 2022年8月28日（日） 県労評会館

テーマ 「会計年度任用職員制度の現状と課題」

講師 森本正宏さん（自治労本部 総合労働局長）

参加者 12人 『埼玉自治研No.61』に詳細所収

② 2023年2月11日（土） 県労評会館

テーマ 「2023年度地方財政計画と自治体財政」

講師 菅原敏夫さん（公益財団法人東京自治研究センター 理事）

参加者 10人 『埼玉自治研No.61』に詳細所収

#### （2）地域自治研支援

新しい自治研を作るよう議員などに呼びかけましたが実現しませんでした。

### 4. 広報活動【定款第5条（4）に定める事業】

#### （1）「自治研通信」を次のテーマで発行しました。

**275号**（2022年4月20日発行）

①理事会報告、22年度事業計画・予算を決定

②会費納入のお願い

③第39回地方自治研究全国集会（静岡自治研）ニュース

④良い社会をつくる公共サービスを考える5・20埼玉集会のお知らせ

**276号**（2022年5月30日発行）

①評議員会報告 評議員選任

②第39回地方自治研究全国集会（静岡自治研）開催案内

**277号**（2022年7月15日発行）

①骨太の方針2022

②国の法解釈力の劣化（新聞記事）

③公開セミナー開催のお知らせ

④埼自治総研セミナーお知らせ

**278号**（2022年9月29日発行）

①第26回参議院選挙

②「赤字鉄道は不要」はガラパゴスの論理（新聞記事）

**279号**（2023年1月11日発行）

①浪江理事長新年あいさつ

②2023年度政府予算事前学習

③公開セミナーお知らせ

④地方財政セミナーお知らせ

280号（2023年2月24日発行）

- ①2023年度埼玉県予算
- ②地方財政セミナーお知らせ
- ③統一地方自治体選挙で示そう！地方自治は民主主義の学校（新聞記事）

(2) 機関誌『埼玉自治研』を次のテーマで発行しました。

第60号（2022年11月30日発行） 29ページ

自治のかぜ 「ずっと住みたい 緑にあふれた きらきら光る 元気なまち」  
を目指して 伊奈町長 大島 清

特集 良い社会をつくる公共サービスを考える5・20埼玉集会

衆議院議員 枝野幸男

寄稿 東日本大震災から11年・・・

越谷市職OB・越谷あゆみの会事務局長 鈴木 仁

シリーズ 埼玉の歴史32 毛呂山町 歴史民俗資料館

第61号（2023年3月25日発行） 83ページ

自治のかぜ きらりとひかる田園都市みさと

～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～

三郷市長 木津雅晟

特集1 公開セミナーの記録

会計年度任用職員制度の現状と課題—制度導入から一年、現場は今—

自治労総合労働局長 森本正宏

特集2 公開セミナーの記録

2023年度地方財政計画と自治体財政～自治体予算を市民の手に～

—人への投資 賃金はなぜ上がらないのか—

公益財団法人東京自治研究センター理事 菅原敏夫

シリーズ 埼玉の歴史33 皆野町 教育委員会社会教育担当

5. その他の活動【定款5条（5）に定める事業】

(1) 自治労埼玉県本部と連携した自治研運動に取り組みました。

(ア)「公契約条例及び公共サービス基本条例」研究プロジェクト

開催できませんでした。

(イ)「良い社会をつくる公共サービスを考える5・20埼玉集会」共催

(ウ) 自治労各種セミナーに参加しました。

(2) 議員交流会 開催できませんでした。

(3) 講師派遣・紹介

(4) ホームページを充実させました。

<http://www.saitama-jichi.jp/>